

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～ 8年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権

個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち揖斐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。積立金額が退職手当債務を上回る場合は、当該超過額を基金（その他）に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、工事等の性質により分類しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲と内訳

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。当年度において売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 80,732$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	555,677	550,114
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	9,930	
資金収支計算書	545,747	550,114

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	27,662千円
減価償却費	△38,511千円
賞与引当金繰入額（引当金増差額考慮）	857千円
退職手当引当金繰入額（積立金増差額考慮）	△22,631千円
純資産変動計算書の本年度差額	△32,624千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	50,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,615,344	114,400	1,540	2,728,204	1,307,338	38,056	1,420,865
土地	330,864	-	-	330,864	-	-	330,864
立木竹	84,014	-	-	84,014	-	-	84,014
建物	2,058,830	114,400	-	2,173,230	1,200,087	36,059	973,144
工作物	140,095	-	-	140,095	107,252	1,997	32,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,540	-	1,540	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	38,030	-	-	38,030	35,761	455	2,270
合計	2,653,374	114,400	1,540	2,766,234	1,343,099	38,511	1,423,135

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	687,655	649,196	84,014	-	-	1,420,865
土地	-	-	199,208	131,656	-	-	-	330,864
立木竹	-	-	-	-	84,014	-	-	84,014
建物	-	-	488,447	484,697	-	-	-	973,144
工作物	-	-	-	32,843	-	-	-	32,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,270	0	-	-	-	2,270
合計	-	-	689,925	649,196	84,014	-	-	1,423,135

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	30,793	-	-	-	30,793	30,793
退職手当組合積立金	-	-	-	270,364	270,364	
合計	30,793	-	-	270,364	301,157	

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

貸付金はありません

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
施設使用料	731	731
小計	731	731
合計	731	731

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
小計	-	-
合計	-	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	357,368	56,412	30,236	136,300	-	190,832	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	136,300	-	-	136,300	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	221,068	56,412	30,236	-	-	190,832	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	357,368	56,412	30,236	136,300	-	190,832	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
357,368	136,300	221,068	-	-	-	-	-	1.13%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
357,368	56,412	57,375	58,355	62,434	13,535	68,081	41,176	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	731	-	-	-	731
賞与等引当金	4,967	4,110	4,967	-	4,110
合計	5,698	4,110	4,967	-	4,842

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等(所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員経費負担金	揖斐川町・大野町・池田町	88,621	派遣職員経費負担金(12名)
	退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	5,512	退職手当組合負担金(13名)
	総合行政情報システム利用負担金	揖斐川町	638	総合行政情報システム利用負担金
	その他		709	
	計		95,480	
合計			95,480	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		286,464
		小計		286,464
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	32,035
			都道府県等支出金	16,017
			計	48,052
	小計		48,052	
	合計			334,516

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	367,140	48,052	23,440	235,363	60,285
有形固定資産等の増加	112,860	-	112,860	-	-
貸付金・基金等の増加	3	-	-	3	-
その他	-	-	-	-	-
合計	480,003	48,052	136,300	235,366	60,285

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・普通預金・定期預金	5,564
合計	5,564